



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月3日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東  
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部副本部長 (氏名)井上 淳 (TEL) 073(482)4128  
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月8日 配当支払開始予定日 平成29年4月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	17,223	△3.5	503	△30.4	322	△46.0	152	△36.9
28年1月期	17,853	△3.4	722	19.7	597	△12.2	240	△25.4
(注) 包括利益	29年1月期 94百万円(△445.7%)		28年1月期 △27百万円(△104.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	12 39	— —	2.1	1.9	2.9
28年1月期	19 63	— —	3.2	3.6	4.0
(参考) 持分法投資損益	29年1月期 一百万円		28年1月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	17,470	7,321	41.4	589 65
28年1月期	16,755	7,445	43.9	599 69
(参考) 自己資本	29年1月期 7,240百万円		28年1月期 7,363百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	179	△1,117	910	2,129
28年1月期	1,723	△1,403	△571	2,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	— —	0 00	— —	17 00	17 00	208	86.6	2.8
29年1月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00	73	48.4	1.0
30年1月期(予想)	— —	0 00	— —	10 00	10 00		45.5	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,643	3.3	362	△24.8	318	309.8	163	924.2	13 28
通期	18,010	4.6	582	15.7	527	63.5	270	77.5	21 99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	12,379,814株	28年1月期	12,379,814株
② 期末自己株式数	29年1月期	101,362株	28年1月期	101,362株
③ 期中平均株式数	29年1月期	12,278,452株	28年1月期	12,278,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年1月21日～平成29年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	15,170	△1.5	△218	△166.2	340	54.8	364	236.8
28年1月期	15,407	△1.1	330	112.2	219	36.2	108	131.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	29 72	— —
28年1月期	8 82	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	14,341		4,781		33.3	389 39		
28年1月期	13,222		4,446		33.6	362 15		

(参考) 自己資本 29年1月期 4,781百万円 28年1月期 4,446百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年3月8日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、金利政策による住宅ローンの低金利の影響や都市部を中心とした貸家建築需要等を背景に住宅着工数は低水準ながら増加基調となっているものの、震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており、さらに例年以上に多く発生した台風の影響を受け工事期間が短縮する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、全国のショールームを整備し、来店者数の拡大等の取り組みにより販売活動の強化を図りました。

売上高につきまして、新設住宅着工数が増加する中、プロユース部門では前連結会計年度と比べて売上高は増加いたしました。特にアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたアートエクステリアシリーズや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風等、様々な天然素材を再現し、乾式工法に対応したアルミ複合板「エバーアートボード」と関連商品の販売も順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。しかし、人工強化竹垣等の和風関連商品の売上高については、和風物件の減少等、市場の変化に伴い、一部の商品において価格の見直し等による販売強化を図りましたが、減少いたしました。

ホームユース部門ではデッキ関連商品等の新商品の投下により販売が増加したものの、販売先である量販店において在庫調整等により木製品関連商品の販売が減少し、さらに、為替や天候不順等の影響を受け、前連結会計年度と比べて売上高は減少いたしました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム(海外販売商品の定番化)、ブランディング、デリバリー体制の整備を進めて参りました。その結果、大型ホームセンターとの新規口座開設やオンライン販売により新規売上を伸ばすことができたものの、ヨーロッパの異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったこと等の影響により、前連結会計年度と比べて減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,223,687千円(前年同期比3.5%減)と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費がほぼ前年並みに推移したものの売上高の減少の影響により営業利益は503,042千円(前年同期比30.4%減)となりました。また、営業外費用において、為替の影響により為替差損を計上したことから、経常利益は322,396千円(前年同期比46.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は152,108千円(前年同期比36.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### ①日本

日本においては、エバーアートウッド、ライティング等の新商品の販売が順調に推移したことにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入したことによる販売の増加以上に取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより売上が減少した結果、売上高は15,669,117千円(前年同期比1.7%減)となりました。セグメント利益においては、為替変動による原価の上昇やコスト増加により、415,290千円(前年同期比51.8%減)となりました。

#### ②欧州

欧州においては、異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったこと等で、売上高は937,897千円(前年同期比22.8%減)となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、50,116千円(前年同期は129,511千円のセグメント損失)となりました。

## ③中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や製造拠点の集約等在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでいるものの、中国国内販売の鈍化等により、売上高は399,485千円（前年同期比23.2%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、201,278千円（前年同期比97.2%増）となりました。

## ④韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により売上高は39,096千円（前年同期比44.2%増）となりました。セグメント損失においては、売上高の増加等により、54,701千円（前年同期は98,518千円のセグメント損失）となりました。

## ⑤その他

その他の地域においては、デリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は178,089千円（前年同期比18.1%増）となりました。セグメント損失においては、売上高が順調に推移したものの、設立間もない販売子会社もあり先行投資型での経費が嵩んだことにより36,324千円（前年同期は20,067千円のセグメント損失）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社が提唱する庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭でのライフスタイルメーカーとして国内においては、ショールームの整備等、販売活動の強化ならびに製造部門の設備の拡大を図り、さらなるガーデニング及びエクステリア製品の販売強化を図ってまいります。

また、グローバル展開においては、中国における製造部門の強化を図り、欧州、アジア、オセアニア、北米地域への販売活動の強化を図ることから、平成30年1月期の連結業績は売上高18,010百万円、営業利益582百万円、経常利益527百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、158,183千円減少し、11,089,195千円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴いたな卸資産が4,394,039千円（前連結会計年度末に比べ160,096千円増）となったものの、受取手形及び売掛金が2,651,651千円（前連結会計年度末に比べ622,921千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、873,488千円増加し、6,381,421千円となりました。主な要因は、国内製造子会社において工場を新設したことから建物及び構築物が3,105,527千円（前連結会計年度末に比べ421,925千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、715,304千円増加し、17,470,617千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、910,675千円増加し、9,253,945千円となりました。主な要因は、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が3,065,924千円（前連結会計年度末に比べ360,304千円減）となったものの、運転資金の調達にコミットメントラインを運用することから長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより短期借入金が4,272,700千円（前連結会計年度末に比べ1,525,511千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、71,368千円減少し、895,283千円となりました。主な要因は、建物を取得したことにより資産除去債務が148,451千円（前連結会計年度末に比べ44,182千円増）となったものの、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が665,665千円（前連結会計年度末に比べ88,106千円減）となったことと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、839,307千円増加し、10,149,228千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、124,002千円減少し、7,321,388千円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が417,029千円（前連結会計年度末に比べ57,092千円減）となったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,916千円減少し、当連結会計年度末には2,129,757千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は179,322千円（前年同期は1,723,162千円の増加）となりました。主な要因は、売上減少に伴うたな卸資産の増加が1,298千円（前年同期は23,695千円の減少）、仕入債務の減少額が316,650千円（前年同期は659,697千円の増加）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は1,117,250千円（前年同期は1,403,853千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が613,332千円（前年同期は399,015千円の支出）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は910,290千円（前年同期は571,750千円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出960,027千円（前年同期1,106,945千円の支出）があったものの、短期借入れによる純収入1,534,266千円（前年同期は370,322千円の純収入）があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	43.4%	48.3%	45.6%	43.9%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	46.3%	35.1%	35.2%	29.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.1%	—	6.3%	2.6%	31.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	—	11.0倍	26.9倍	3.5倍

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を経営の最重要施策の一つとして位置づけるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当事業年度の期末配当につきましては、営業外費用（為替差損）の計上により、誠に遺憾ではございますが前期より11円減配の1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中期的な業績の見通しや株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、業績連動性を高める配当性向（連結）30%を基本方針としていることにより期末配当として1株当たり10円を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### ①売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外（主に中国）より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

## (日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

## (欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

## (中国)

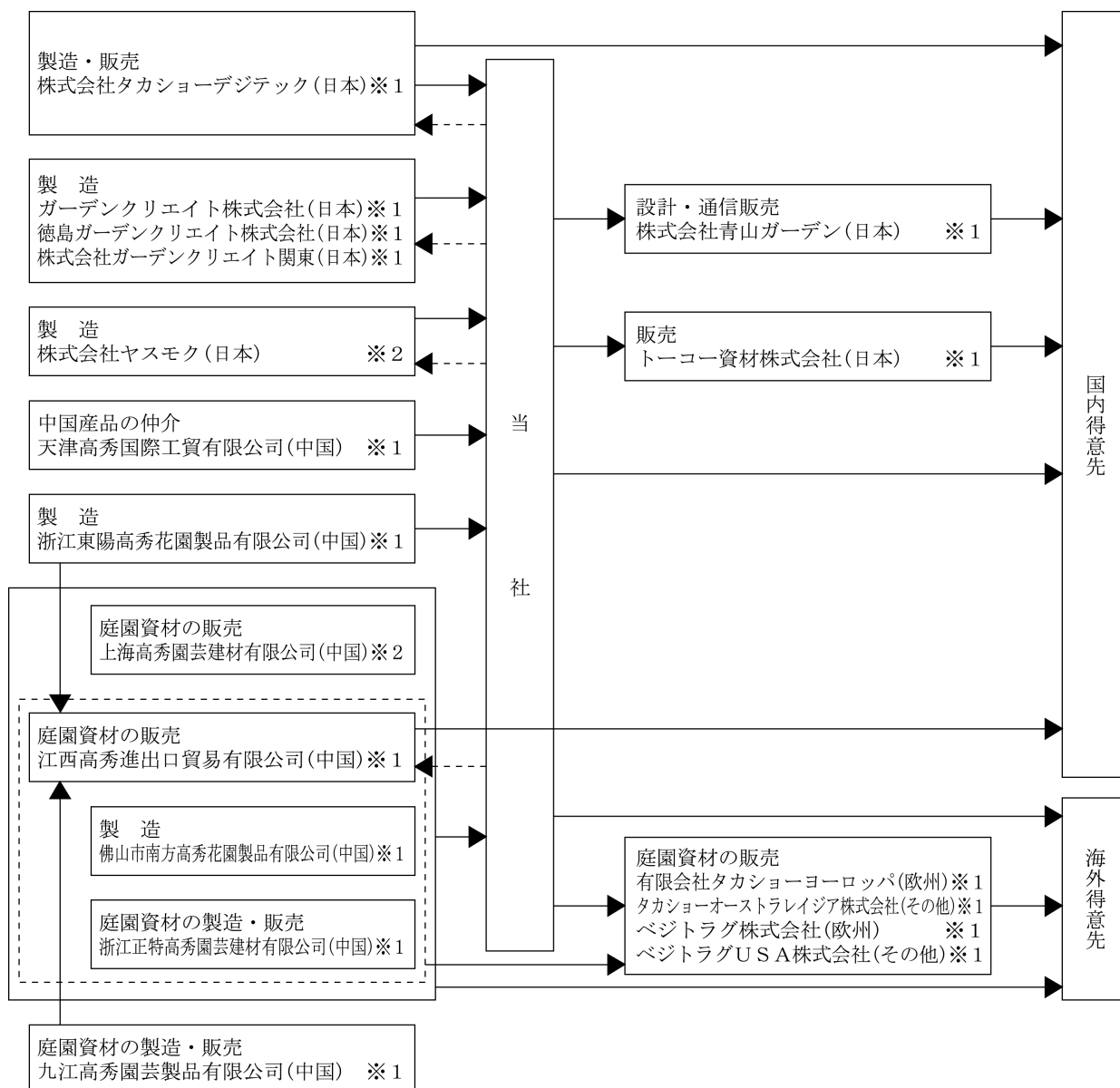
天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

## (その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグUSA株式会社(子会社)	庭園資材の販売



《事業の系統図》



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。  
 2 —▶は商品の流れ、---▶は部材の流れを表しております。  
 3 [ ]は当社および海外得意先に販売しており、その内「[ ]」は海外販売子会社への販売も行っております。  
 4 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社日本インテグレート及びデジライト販売株式会社は、平成29年1月17日付で清算結了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りをもち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適な知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデニングクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ確かな対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ①環境を考える時代を見据えた市場創造型商品の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、人に優しい庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

②経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

③物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を提供できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの効率化を図ってまいります。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,149,869
受取手形及び売掛金	3,274,573	2,651,651
電子記録債権	224,032	691,301
商品及び製品	3,243,987	3,353,631
仕掛品	265,274	238,476
原材料及び貯蔵品	724,680	801,932
短期貸付金	845,571	400,115
繰延税金資産	201,621	155,126
デリバティブ債権	4,602	196,774
その他	400,359	548,273
貸倒引当金	△96,031	△97,957
流動資産合計	11,247,378	11,089,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,005	5,215,003
減価償却累計額	△1,939,403	△2,109,475
建物及び構築物(純額)	2,683,601	3,105,527
機械装置及び運搬具	767,209	812,698
減価償却累計額	△478,189	△517,219
機械装置及び運搬具(純額)	289,019	295,479
工具、器具及び備品	558,289	642,982
減価償却累計額	△469,042	△518,528
工具、器具及び備品(純額)	89,247	124,454
土地	746,072	973,182
リース資産	188,665	201,300
減価償却累計額	△101,286	△120,753
リース資産(純額)	87,379	80,546
建設仮勘定	6,624	122,065
有形固定資産合計	3,901,945	4,701,255
無形固定資産		
のれん	107,526	43,337
ソフトウェア	370,902	364,647
ソフトウェア仮勘定	9,481	8,196
その他	102,879	132,436
無形固定資産合計	590,789	548,618
投資その他の資産		
投資有価証券	129,498	163,901
出資金	39,474	49,234
長期貸付金	225,334	220,520
退職給付に係る資産	112,978	101,202
繰延税金資産	2,483	110,461
その他	528,580	509,621
貸倒引当金	△23,150	△23,394
投資その他の資産合計	1,015,199	1,131,548
固定資産合計	5,507,933	6,381,421
資産合計	16,755,312	17,470,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	3,065,924
短期借入金	2,747,188	4,272,700
1年内返済予定の長期借入金	896,860	616,610
リース債務	26,264	21,953
未払金	603,920	691,195
未払費用	92,782	94,163
未払法人税等	192,469	214,741
未払消費税等	89,135	78,359
賞与引当金	61,299	64,885
その他	207,119	133,412
流動負債合計	8,343,269	9,253,945
固定負債		
長期借入金	753,771	665,665
リース債務	64,868	59,740
退職給付に係る負債	286	2,772
繰延税金負債	28,423	3,330
資産除去債務	104,268	148,451
その他	15,032	15,323
固定負債合計	966,652	895,283
負債合計	9,309,921	10,149,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,348,930
利益剰余金	4,249,378	4,192,753
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	6,889,147	6,822,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	59,802
繰延ヘッジ損益	△43,600	116,289
為替換算調整勘定	443,218	243,661
退職給付に係る調整累計額	39,200	△2,723
その他の包括利益累計額合計	474,121	417,029
非支配株主持分	82,121	81,366
純資産合計	7,445,391	7,321,388
負債純資産合計	16,755,312	17,470,617

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
売上高	17,853,105	17,223,687
売上原価	10,510,907	10,075,619
売上総利益	7,342,197	7,148,067
販売費及び一般管理費	6,619,626	6,645,024
営業利益	722,571	503,042
営業外収益		
受取利息	10,197	11,004
受取配当金	2,730	2,788
受取手数料	56,114	61,402
受取保険金	7,741	17,140
その他	29,425	48,229
営業外収益合計	106,209	140,564
営業外費用		
支払利息	62,690	50,255
売上割引	30,894	33,400
為替差損	92,257	205,984
コミットメントフィー	30,241	15,638
その他	15,529	15,931
営業外費用合計	231,614	321,210
経常利益	597,166	322,396
特別利益		
固定資産売却益	185	1,682
投資有価証券売却益	6,035	-
特別利益合計	6,221	1,682
特別損失		
固定資産売却損	-	76
固定資産除却損	1,832	4,080
減損損失	5,446	5,228
特別損失合計	7,278	9,385
税金等調整前当期純利益	596,109	314,694
法人税、住民税及び事業税	317,206	307,315
法人税等調整額	29,451	△151,334
法人税等合計	346,657	155,981
当期純利益	249,451	158,713
非支配株主に帰属する当期純利益	8,458	6,604
親会社株主に帰属する当期純利益	240,992	152,108

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
当期純利益	249,451	158,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,496	24,499
繰延ヘッジ損益	△234,601	159,889
為替換算調整勘定	1,585	△206,916
退職給付に係る調整額	△30,208	△41,923
その他の包括利益合計	△276,721	△64,451
包括利益	△27,269	94,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,528	95,016
非支配株主に係る包括利益	4,258	△754

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	△26,468	6,885,886
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△28,997	-	△28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,217,119	△26,468	6,856,888
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△208,733	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	240,992	-	240,992
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	32,259	-	32,259
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	△26,468	6,889,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,688,997
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	240,992
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,496	△234,601	5,785	△30,208	△272,521	△3,343	△275,865
当期変動額合計	△13,496	△234,601	5,785	△30,208	△272,521	△3,343	△243,606
当期末残高	35,303	△43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391



当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	△26,468	6,889,147
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	△26,468	6,889,147
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△208,733	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	152,108	-	152,108
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△9,530	-	-	△9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△9,530	△56,624	-	△66,155
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	△26,468	6,822,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,303	△43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,303	△43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	152,108
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	△9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,499	159,889	△199,557	△41,923	△57,092	△754	△57,847
当期変動額合計	24,499	159,889	△199,557	△41,923	△57,092	△754	△124,002
当期末残高	59,802	116,289	243,661	△2,723	417,029	81,366	7,321,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	596,109	314,694
減価償却費	446,967	494,630
のれん償却額	78,548	51,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,435	2,246
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,014	3,586
受取利息及び受取配当金	△12,928	△13,792
支払利息	62,690	50,255
為替差損益(△は益)	65,161	△22,106
固定資産除却損	1,832	4,080
減損損失	5,446	5,228
有形固定資産売却損益(△は益)	△185	△1,606
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,035	-
売上債権の増減額(△は増加)	△349,500	127,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,695	△1,298
その他の資産の増減額(△は増加)	509,597	△222,719
仕入債務の増減額(△は減少)	659,697	△316,650
その他の負債の増減額(△は減少)	64,719	42,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,603	△10,775
その他	△33,975	△5,377
小計	2,069,817	501,117
法人税等の支払額	△295,585	△285,043
利息及び配当金の受取額	12,928	13,792
利息の支払額	△63,997	△50,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,162	179,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△399,015	△613,332
有形固定資産の売却による収入	3,556	9,943
無形固定資産の取得による支出	△75,283	△138,267
投資有価証券の取得による支出	△278	△283
投資有価証券の売却による収入	11,390	-
子会社株式の取得による支出	△65,707	-
定期預金の預入による支出	△22,032	△20,112
定期預金の払戻による収入	22,995	20,112
短期貸付けによる支出	△845,571	△380,795
長期貸付けによる支出	△250	△700
長期貸付金の回収による収入	1,428	1,207
その他	△35,086	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,853	△1,117,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,220,000	20,706,518
短期借入金の返済による支出	△15,849,677	△19,172,252
長期借入れによる収入	400,000	591,819
長期借入金の返済による支出	△1,106,945	△960,027
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,394	△37,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9,530
配当金の支払額	△208,733	△208,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,750	910,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,318	20,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,123	△6,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,797	2,136,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,136,674	2,129,757

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイト関東

ベジトラグUSA(株)

(株)日本インテグレート及びデジライト販売(株)は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

0社

#### (2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、ベジトラグ(株)およびベジトラグUSA(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行ってしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が9,530千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,939,691	1,215,522	519,960	27,111	17,702,286	150,818	17,853,105	—	17,853,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	644,844	5,259	1,546,309	—	2,196,413	—	2,196,413	△2,196,413	—
計	16,584,536	1,220,781	2,066,269	27,111	19,898,699	150,818	20,049,518	△2,196,413	17,853,105
セグメント利益又は損失(△)	862,047	△129,511	102,070	△98,518	736,087	△20,067	716,020	6,551	722,571
セグメント資産	15,389,932	894,251	2,862,560	132,665	19,279,409	143,052	19,422,461	△2,667,149	16,755,312
その他の項目									
減価償却費	364,562	2,502	77,152	430	444,647	2,320	446,967	—	446,967
のれんの償却額	13,959	64,589	—	—	78,548	—	78,548	—	78,548
有形固定資産および無形固定資産の増加額	479,001	21,923	53,417	2,166	556,509	—	556,509	—	556,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去73,296千円、たな卸資産の調整額△873千円、のれんの償却額△64,948千円および貸倒引当金の調整額△921千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,423,815千円、たな卸資産の調整額△86,319千円、のれんの調整額124,765千円および貸倒引当金の調整額718,220千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,669,117	937,897	399,485	39,096	17,045,597	178,089	17,223,687	—	17,223,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	692,583	5,506	1,898,754	—	2,596,845	354	2,597,200	△2,597,200	—
計	16,361,701	943,404	2,298,240	39,096	19,642,443	178,444	19,820,887	△2,597,200	17,223,687
セグメント利益又は損失(△)	415,290	△50,116	201,278	△54,701	511,751	△36,324	475,426	27,615	503,042
セグメント資産	16,762,285	961,099	3,168,515	155,966	21,047,865	196,180	21,244,046	△3,773,429	17,470,617
その他の項目									
減価償却費	398,211	2,733	93,335	349	494,630	—	494,630	—	494,630
のれんの償却額	14,079	37,245	—	—	51,325	—	51,325	—	51,325
有形固定資産および無形固定資産の増加額	810,633	4,287	612,235	—	1,427,155	5,228	1,432,384	—	1,432,384

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,876千円、たな卸資産の調整額△72,694千円、のれんの償却額△37,725千円および貸倒引当金の調整額△1,840千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△3,946,290千円、たな卸資産の調整額△154,362千円、のれんの調整額188,441千円および貸倒引当金の調整額138,781千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,148,134	5,195,003	3,546,827	2,963,138	17,853,105

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,227,408	1,215,522	410,174	17,853,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,957,169	924,120	20,655	3,901,945

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,359,794	4,970,954	3,289,739	2,603,198	17,223,687

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,935,222	937,897	350,566	17,223,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,375,378	1,306,831	19,045	4,701,255

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失	—	2,851	—	—	2,851	2,594	—	5,446

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	5,228	—	5,228

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	20,171	87,354	—	—	107,526	—	—	107,526

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	6,091	37,245	—	—	43,337	—	—	43,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
1株当たり純資産額	599円69銭	589円65銭
1株当たり当期純利益	19円63銭	12円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,992	152,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	240,992	152,108
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,391	507,114
受取手形	454,849	259,713
電子記録債権	224,032	690,628
売掛金	2,737,721	2,440,439
商品及び製品	2,776,727	2,868,432
原材料及び貯蔵品	21,632	23,303
前渡金	538,572	451,458
前払費用	84,056	65,456
短期貸付金	220,765	347,394
繰延税金資産	88,568	26,697
デリバティブ債権	-	167,781
その他	126,228	172,881
貸倒引当金	△43,249	△41,774
流動資産合計	7,808,296	7,979,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321,527	1,263,420
構築物	72,902	75,501
機械及び装置	41,614	34,613
車両運搬具	327	133
工具、器具及び備品	62,339	71,115
土地	557,666	782,476
リース資産	3,071	9,146
建設仮勘定	3,726	92,700
有形固定資産合計	2,063,174	2,329,108
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	364,738	352,967
ソフトウェア仮勘定	9,481	8,196
その他	12,771	12,098
無形固定資産合計	392,991	379,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,498	158,901
関係会社株式	424,035	403,035
出資金	2,745	12,495
関係会社出資金	1,322,549	2,170,031
長期貸付金	225,334	220,520
関係会社長期貸付金	1,126,304	238,188
破産更生債権等	7,421	7,421
長期前払費用	1,650	945
差入保証金	98,378	84,102
保険積立金	342,381	352,434
前払年金費用	42,569	79,613
繰延税金資産	-	106,083
その他	31	40
貸倒引当金	△759,589	△179,881
投資その他の資産合計	2,958,311	3,653,932
固定資産合計	5,414,477	6,362,303
資産合計	13,222,773	14,341,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,947,289	1,568,234
買掛金	532,531	558,795
短期借入金	2,600,000	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	896,860	616,610
リース債務	1,410	2,063
未払金	520,919	484,638
未払費用	64,261	65,180
未払法人税等	72,915	15,563
未払消費税等	34,813	49,442
前受金	7,993	6,540
預り金	1,152,260	1,203,776
賞与引当金	43,970	47,109
デリバティブ債務	55,747	-
その他	10,686	31,708
流動負債合計	7,941,660	8,799,662
固定負債		
長期借入金	750,083	660,306
リース債務	1,757	7,168
繰延税金負債	9,577	-
資産除去債務	71,499	92,642
その他	1,503	1,000
固定負債合計	834,421	761,117
負債合計	8,776,081	9,560,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,146,865	1,302,988
利益剰余金合計	1,809,065	1,965,188
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	4,448,834	4,604,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,303	59,802
繰延ヘッジ損益	△37,445	116,289
評価・換算差額等合計	△2,142	176,091
純資産合計	4,446,691	4,781,049
負債純資産合計	13,222,773	14,341,829

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当事業年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
売上高	15,407,532	15,170,750
売上原価	9,810,765	10,094,792
売上総利益	5,596,766	5,075,958
販売費及び一般管理費	5,266,535	5,294,674
営業利益	330,231	△218,715
営業外収益		
受取利息	27,637	20,426
受取配当金	52,460	53,439
受取手数料	72,254	71,277
受取賃貸料	18,412	17,690
受取保険金	7,333	11,028
貸倒引当金戻入額	-	590,382
その他	11,378	19,232
営業外収益合計	189,475	783,477
営業外費用		
支払利息	56,519	52,166
売上割引	30,894	33,400
為替差損	137,318	106,905
コミットメントフィー	30,241	15,638
貸倒引当金繰入額	40,663	10,984
その他	4,230	5,388
営業外費用合計	299,868	224,484
経常利益	219,838	340,276
特別利益		
投資有価証券売却益	6,035	-
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	6,066	-
特別損失		
固定資産除却損	1,316	921
関係会社整理損	-	102,172
特別損失合計	1,316	103,093
税引前当期純利益	224,589	237,183
法人税、住民税及び事業税	101,566	5,530
法人税等調整額	14,706	△133,204
法人税等合計	116,273	△127,673
当期純利益	108,315	364,856



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	△26,468	4,571,024	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△21,772	△21,772	-	△21,772	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,200	650,000	1,247,283	1,909,483	△26,468	4,549,252	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△208,733	△208,733	-	△208,733	
当期純利益	-	-	108,315	108,315	-	108,315	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△100,417	△100,417	-	△100,417	
当期末残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	△26,468	4,448,834	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△21,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,789,053
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△208,733
当期純利益	-	-	-	108,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,496	△228,446	△241,943	△241,943
当期変動額合計	△13,496	△228,446	△241,943	△342,361
当期末残高	35,303	△37,445	△2,142	4,446,691

当事業年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	△26,468	4,448,834
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	△26,468	4,448,834
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△208,733	△208,733	-	△208,733
当期純利益	-	-	364,856	364,856	-	364,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	156,123	156,123	-	156,123
当期末残高	12,200	650,000	1,302,988	1,965,188	△26,468	4,604,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,303	△37,445	△2,142	4,446,691
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,303	△37,445	△2,142	4,446,691
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△208,733
当期純利益	-	-	-	364,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,499	153,735	178,234	178,234
当期変動額合計	24,499	153,735	178,234	334,357
当期末残高	59,802	116,289	176,091	4,781,049